

令和元年6月8日現在

機関番号：32670

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03464

研究課題名（和文）人口減少社会における出生率と経済成長の持続可能性に関する研究

研究課題名（英文）A study on total fertility rate and economic growth in a population decline

研究代表者

伊ヶ崎 大理（Ikazaki, Daisuke）

日本女子大学・家政学部・教授

研究者番号：10336068

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：（1）人口減少がもたらす労働力人口の減少の影響を緩和する為の対策の一つに、高齢者の労働力の活用がある。そのため、高齢者の健康への公共投資が集積や経済成長に及ぼす影響を明らかにした。

（2）出生率や子育て支援を検討する際には、地域間の所得格差や出生率の格差、および受益者と負担者の政治的な対立などを考慮に入れなければならない。そのため、所得再分配政策とそれに付随する政治経済学的要素を取り入れることにより、出生率を分析するための基礎的なモデルを構築した。

（3）子どもを一生もたない家計の割合の上昇という現象をマクロ動学モデルの中に入れて、無子割合の上昇が経済にどのような影響を及ぼすのかを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢化と労働力人口の減少を緩和するための高齢者の健康への投資が長期的な経済成長に及ぼす影響、地方政府の政策に影響を及ぼそうとする圧力団体の存在が政府の政策と地域間の人口移動に及ぼす影響、都市・地域の人口格差と出生率の関係、子どもをもらない家計の割合が増加することによってもたらされる社会の制度的変化、規範の変化等を考察した。これらは重要な問題にもかかわらず、これまでに十分に検討されてこなかったか、分析はされていてもその背景にある経済的なメカニズムの指摘が不十分であった。これらの点に焦点を当てることにより、既存の研究で言及が不十分であった件を明らかにしてきた。

研究成果の概要（英文）：(1) One of the measures to mitigate the impact of the decline in the labor force caused by the population decline is the utilization of the labor force of the elderly. Therefore, we clarified the influence of public investment for the health of elderly people on agglomeration and economic growth.

(2) When considering the birth rate and childcare support, it is necessary to take into account income disparities and the differences in birth rates between regions. Furthermore, political conflicts between beneficiaries and burdeners of childcare policies also should be analyzed. I incorporated an income redistribution policy and political problems into a model of agglomeration and migration. This model will be extended to analyze the relationship between birth rates and economic growth.

(3) We analyze what kind of effect an increase in the childlessness rate has on the economic growth and regional disparities by using a growth model with two regions.

研究分野：経済学

キーワード：出生率 地域間の格差 再分配政策 政治的対立 複数地域モデル 都市と地方

様式 C - 19, F - 19 - 1, Z - 19, CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

わが国においては、長期的に見ると、出生率が低下傾向を示す一方で、平均寿命は長くなってきている。この二つの現象により、少子高齢化が進んできた。また、地域間の人口移動を見ると、地方から都市への人口移動は続いており、このことが一層の少子化をもたらす可能性も高い。少子高齢化は労働力人口を減少させること、賦課方式の社会保障の持続可能性を弱めること、地方における人口の減少やコミュニティの維持が困難になることなどさまざまな形で経済活動にインパクトを与えうる。本研究では今後のわが国のように、ある程度人口が減少するという前提として、都市と地方の出生行動の相違や両地域間の人々の移動などが、一国の経済成長率をはじめとする種々の経済変数や人口の増減にどのような影響を及ぼすのかを考える。また、政府のさまざまな政策が人口の変動や経済活動にどのような影響を及ぼすのかを明らかにする。

2. 研究の目的

本研究は、人口減少社会における都市と地方の人口動態と経済成長に対する理論・実証研究を行うことを目的とする。既存研究においても、家計の出生行動と少子化を検討しているものは多いが、都市と地方における出生行動の違い、および地域間の人口移動という点については議論の余地が残る。

そこで本研究では、地域間の移動が可能な家計の出生行動を分析し、経済成長を持続可能にするための政府の政策や役割について検討するための新たな枠組みを構築する。具体的には、(1) 都市と地方の出生行動の違いや地域間の人口移動と経済成長との関係、(2) 年金制度や子ども手当などの補助金が家計の出生行動に与える影響、(3) 人口減少社会における出生率の回復と持続的経済成長を可能にするための政府の役割という3点に焦点を当て分析する。

3. 研究の方法

本研究を行ううえでは、経済活動を長期的に考慮するための経済成長論、都市と地域の問題を分析するためにはいわゆる「新しい経済地理」、人口を考える際には、人口経済学などの分野を統合しなければならない。具体的には、新しい経済地理分野における複数地域モデルにおける集積のメリットやデメリットを考慮に入れたモデルに経済成長論で取り入れられる動学的な要素を加え、さらに人々の出生行動を明らかにするようなフレームワークを足すことによって、プロトタイプモデルを作成する。さらに、これをベースとして、さまざまな政府の政策やそれに対する人々の反応を考慮に入れた政治経済学的要素を取り入れて、分析を拡張した。

4. 研究成果

最終的に、3本の査読つき論文を成果として発表し、さらに雑誌論文としては未公開ではあるが、新しいモデルを学会にて報告することができた。以下に主要な成果を記載する。主要な成果の第1にあげられるのは、「Precautionary public health ageing and urban agglomeration」(Asia-Pacific Journal of Regional Science)であり、これは健康を維持するための政府の支出が高齢化や都市部への集積に対してどのように影響を及ぼすのかを検討した。主要な成果の第2には、「地域間人口移動の政治経済学」(『九州経済学会年報』)がある。この論文では、都市と地方という複数の都市が存在する状況を考えて、地方都市の政府が当該地域において、相対的に多くを占める非熟練労働者に対して、配慮するような政策を採用することにより、地方都市から都市部への熟練労働者の移動が生じ、結果として、地域間の格差が広がってしまう可能性を示した。主要な成果の第3は、「Migration and the role of 'farmers' in a two-region model」(Regional Science Policy and Practice)である。この論文では、第2の論文をさらに貿易を伴うような状況へと拡張した。これは、例えば、EUにおけるドイツと一部の南欧諸国のような状況とみなすことが可能である。Peripheryとみなされるような国における保護主義的な政策が当該国における知識水準の高い労働者のCoreへの流出を招き、結果として、CoreとPeripheryとの格差を拡大してしまう可能性を示した。これらの論文は、今後における都市と地域の出生率を反映させるためのベースとなると思われる。第2、第3の論文においては、出生率を直接取り扱うことはしていないものの、都市と地域の人口移動を政府の政策やそれに反応する住民の行動も含めてモデルの中で取り扱っている。政府の政策やそれに対して住民が政府に圧力をかけるような状況は、出生行動を分析する上できわめて重要な要素であり(例えば、出生率を上昇させるような政府の政策とそれに対する団体との関係などが考えられる)、今後の分析へのフレームワークを作ることができたと考えられる。第4の成果は「無子割合の上昇とマクロ経済動学」である(日本地域学会第54回(2017年度)年次大会報告論文)。我が国をはじめとする先進国では現在、子どもを一生ににおいて一人も生まない女性の割合が上昇傾向にある。そこで、従来の多くのマクロ動学モデルの研究ではあまり注目されてこなかった「子どもを持たない家計の存在」を明示的にモデルに組み入れることにより、無子率の上昇が地域間の人口分布、経済成長率、および人々の校正にどのように影響を及ぼすのかを明らかにした。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計3件)

Ikazaki Daisuke, Migration and the role of 'farmers' in a two-region model, Regional

Science and Policy Practice, 査読有, Vol. 10, Issues 2, 2018, pp. 125-139.
DOI:10.1111/rsp3.12119

伊ヶ崎 大理, 地域間人口移動の政治経済学, 九州経済学会年報, 査読有, 第 55 巻, 2017,
pp. 11-17.

Naito, Tohru, Ikazaki Daisuke, and Tatsuya Omori, Precautionary public health,
aging and urban agglomeration, Asia-Pacific Journal of Regional Science, 査読有, Vol.
1, Issue 2, 2017, pp. 655-669.
DOI: 10.1007/s41685-017-0056-y

〔学会発表〕(計 7 件)

Ikazaki Daisuke, Naito Tohru, and Tatsuya Omori, Precautionary Public Health,
Aging and Urban Agglomeration, 64th Annual North American Meetings of the Regional
Science Association International 2017 年

伊ヶ崎大理, 無子割合の上昇とマクロ経済動学, 日本地域学会第 54 回(2017 年度)年次
大会, 2017 年

伊ヶ崎大理, 地域間人口移動の政治経済学, 九州経済学会, 2016 年

Ikazaki Daisuke, Naito Tohru and Tatsuya Omori, Ageing and urban agglomeration under
the multi-regional overlapping generation model, 56th European Regional Science
Association Congress, 2016 年

Ikazaki Daisuke, Migration and Lobbying in a Two Region Economy, The Western Regional
Science Association 55th Annual Meeting, 2016 年

伊ヶ崎大理, 子育て支援政策が出生率と総人口に及ぼす影響 についての研究 (を加筆・
修正・改題したもの), 日本応用経済学会 2015 年度秋季大会, 2015 年

伊ヶ崎大理, 子育て支援政策が出生率と経済成長に及ぼす影響 についての研究, 日本地域
学会第 52 回(2015 年度)年次大会 2015 年

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年:
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年:
国内外の別:

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：松尾 美紀

ローマ字氏名：（MATSUO, miki）

所属研究機関名： 京都産業大学

部局名： 経済学部

職名： 准教授

研究者番号（8桁）： 50437282

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。